

基準への適合状況

$$\text{投資利益率} = \frac{(\text{営業利益} + \text{減価償却費}) \text{の増加額} (\text{設備の取得等をする年度の翌年度以降3年度の平均額})}{\text{設備投資額} (\text{設備の取得等をする年度におけるその取得等をする設備の取得価額の合計額})} > \begin{matrix} 15\% \\ (\text{中小企業等の場合は} 5\%) \end{matrix}$$

投資の目的: (記載例) 当社A工場におけるA製品の製造ラインを構成する機械装置(申請書2.設備投資の内容参照) 導入による原価改善。

設備導入に伴う変化額		(単位:)				
		投資年度	1	2	3	3年平均
投資利益率	設備投資額	▲ 10,000				
	売上高	0	0	0	0	
	売上原価	(減価償却以外) -2,000	-2,000	-2,000	-2,000	
		(減価償却費) 1,000	1,000	1,000	1,000	
	売上総利益	1,000	1,000	1,000	1,000	
	販管費	(減価償却以外) 0	0	0	0	
		(減価償却費) 0	0	0	0	
	営業利益	1,000	1,000	1,000	1,000	
	減価償却費	1,000	1,000	1,000	1,000	
	簡易CF	▲ 10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
					投資利益率	基準値
					20.0%	15.0%

※簡易CF = 営業利益 + 減価償却費

本件設備投資による効果

売上原価: A工場におけるa製品の製造原価の削減

(主な内訳)	1	2	3	
電力量の削減	-1,000	-1,000	-1,000	(添付〇〇参照)
仕損費の削減	-500	-500	-500	(添付〇〇参照)
修繕費の削減	-300	-300	-300	(添付〇〇参照)
その他(具体的に記載)	-200	-200	-200	(添付〇〇参照)
計	-2,000	-2,000	-2,000	

(参考: 想定される類型)

(パターン①: 原価改善の投資)

例えば、当該新規設備投資案件が、製品の原価改善のための設備投資の場合、新規設備について見積もった予想仕損費や修繕費発生額と、既存設備の過去の生産記録から当該生産量に相当するものとして算定される仕損費や修繕費発生額を比較して、各年度の仕損費や修繕費の削減金額を記載します。

この場合、総売上、総原価、総利益といった全体の数字は意識されませんし、その必要もありませんので、下記のように原価変動だけを記述することとなります。

設備導入に伴う変化額		投資年度				
		1	2	3	3年平均	
ROI	設備投資額	▲ 10,000				
	売上高	0	0	0		
	売上原価 (減価償却以外)	-2,000	-2,000	-2,000		
	(減価償却費)	1,000	1,000	1,000		
	売上総利益	1,000	1,000	1,000		
	販管費 (減価償却以外)	0	0	0		
	(減価償却費)	0	0	0		
	営業利益	1,000	1,000	1,000		
	減価償却費	1,000	1,000	1,000		
	簡易CF	▲ 10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
					年平均改善率	基準値
					20.0%	15.0%

本件設備投資による効果	
原価:	A工場におけるa製品の原価の削減
	電力量の削減 (添付(6)参照)
	仕損費の削減 (添付(6)参照)
	修繕費の削減 (添付(6)参照)

(パターン②: 生産能力増強の投資)

例えば、当該新規設備投資案件が、設備増強、改良により生産が増える(売上が増える)場合、固定費部分は変動しないものとして純粋に粗利が増えると考え、この部分を効果として計上します。この場合、変動した分の売上、原価、利益を使って下記のように記述することとなります。

設備導入に伴う変化額		投資年度				
		1	2	3	3年平均	
ROI	設備投資額	▲ 10,000				
	売上高	10,000	10,000	10,000		
	売上原価 (減価償却以外)	8,000	8,000	8,000		
	(減価償却費)	1,000	1,000	1,000		
	売上総利益	1,000	1,000	1,000		
	販管費 (減価償却以外)	0	0	0		
	(減価償却費)					
	営業利益	1,000	1,000	1,000		
	減価償却費	1,000	1,000	1,000		
	簡易CF	▲ 10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
					年平均改善率	基準値
					20.0%	15.0%

本件設備投資による効果	
①売上高:	B工場におけるb製品の生産能力の増加
	(単価) 販売単価は直近年度の実績値を使用。(添付(6)参照)
	(数量) 新規設備導入により年間生産能力が向上するため。(添付(6)参照)
②原価:	生産能力増強による固定費負担額の削減(添付(6)参照)

(パターン③: 新事業・新製品の場合)

例えば、当該新規設備投資案件が、新事業・新製品を対象とするものである場合、当該投資によって新たに得られるであろう総売上、総原価、およびこれに関連する管理費などを勘案し、変動しない固定費部分を除いて純粋に粗利が増えた部分を効果として計上します。この場合、変動した分の売上、原価、利益を使って下記のように記述することとなります。

設備導入に伴う変化額		投資年度				
		1	2	3	3年平均	
ROI	設備投資額	▲ 10,000				
	売上高	20,000	20,000	20,000		
	売上原価 (減価償却以外)	16,600	16,600	16,600		
	(減価償却費)	400	400	400		
	売上総利益	3,000	3,000	3,000		
	販管費 (減価償却以外)	1,400	1,400	1,400		
	(減価償却費)	100	100	100		
	営業利益	1,500	1,500	1,500		
	減価償却費	500	500	500		
	簡易CF	▲ 10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
					年平均改善率	基準値
					20.0%	15.0%

本件設備投資による効果	
①売上高:	C工場におけるC製品製造のための新規設備投資
	(単価) 販売単価は直近年度におけるC製品の直前モデルであるC製品の実績値をもとに算出。(別紙〇〇参照)
	(数量) 経営会議資料における予測販売数量に基づいて入力。(添付(6)参照)
②原価:	経営会議資料におけるC製品製造原価予測数値、及び販管費予測数値に基づいて入力。(添付(6)参照)
③販管費:	

(パターン④: ソフトウェア導入の場合)

例えば、当該新規設備投資案件が、ソフトウェアによる業務改善を目的とするものである場合、販売費あるいは一般管理費の改善効果を計算します。

この場合、総売上、総原価、総利益といった全体の数字は意識されませんし、その必要もありませんので、下記のように販管費変動だけを記述することとなります。

設備導入に伴う変化額		投資年度				
		1	2	3	3年平均	
ROI	設備投資額	▲ 10,000				
	売上高	0	0	0		
	売上原価 (減価償却以外)	0	0	0		
	(減価償却費)	0	0	0		
	売上総利益	0	0	0		
	販管費 (減価償却以外)	-2,000	-2,000	-2,000		
	(減価償却費)	1,000	1,000	1,000		
	営業利益	1,000	1,000	1,000		
	減価償却費	1,000	1,000	1,000		
	簡易CF	▲ 10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
					年平均改善率	基準値
					20.0%	15.0%

本件設備投資による効果	
原価:	全社における販管費の削減
	販売費の削減 (添付(6)参照)
	管理費の削減 (添付(6)参照)
	人件費の削減 (添付(6)参照)